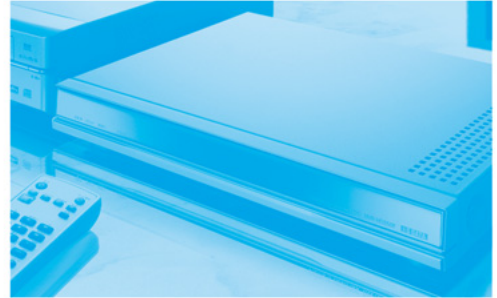


I-O DATA

第31期 中間事業報告書

平成17年7月1日から平成17年12月31日まで



I-O DATA DEVICE, INC.

ごあいさつ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援をたまり、有難く厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第31期の中間決算を行いましたので、ここに当企業グループの上半期(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の営業の概況等についてご報告を申し上げます。

平成18年3月

代表取締役社長 相野 昭雄



当中間期の営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の問題を抱えながらも輸出関連産業が堅調に推移する中で、多くの企業収益の改善を背景に、民間設備投資の順調な伸び、雇用及び所得環境の持ち直し等を受け、株式への投資意欲、個人消費も徐々に回復しており、久しぶりに力強い景気の拡大が実感されました。

当企業グループを取りまくパソコン業界におきましては、法人市場を中心に情報化に対する旺盛な設備投資があり、個人向け市場においてはTVやAV機能を標準搭載したパソコンの需要が伸長し、その他新しい機能を持ったパソコンへの買い替えが進みました。JEITA（社団法人電子情報技術産業協会）が平成18年1月末に発表した内容によれば平成17年7月より平成17年12月までのパソコンの国内出荷実績は前年同期と比較して、台数ベースでは8%弱伸長しましたが金額ベースでは4%減少しているように、企業間競争の激化から製品単価が前年同期で約6,000円下落しており、当企業グループを取りまくパソコン業界に関して表現すれば「デフレ脱却」へのシナリオはまだまだ遠いと感じられます。

このような状況下で、当企業グループは製品の市場における価格競争力の強化に注力し売上の拡大に努めた結果、250GBを中心としたハードディスク製品、17インチ、19インチ等大型化が進む液晶ディスプレイを中心に売上高は前年同期で7.2%増となりました。しかしながら利益面においては平成17年11月28日に業績の修正を発表したとおり、期首から材料価格の高騰や為替の急激な変動で安定した粗利益が確保出来ず、

販売面においても製品価格の長期的な下落傾向は勿論のこと、競合他社との価格競争は一層熾烈を極めており、期を通して売筋製品の中には採算割れのものも見られるなど、利益に大きく影響を与え、経常利益及び純利益は損失に至りました。社内においては業績回復への緊急施策を早期に実行し12月の年末商戦においては効果が見られ始めたものの急回復には至らず、この結果、当中間期の業績につきましては売上高347億72百万円（前年同期比7.2%増）となりました。また利益面につきましては営業損失9億75百万円（前年同期は1億60百万円の営業利益）、経常損失8億93百万円（前年同期は1億71百万円の経常利益）、純損失10億16百万円（前年同期は1億65百万円の純損失）となりました。

部門別営業の概況

■増設メモリボード部門

メモリの増設需要については、数量で約25%増（前年同期比）と増加傾向が続いております。これはTV及びAV機能等が標準搭載されたパソコンが一般化し、消費者にとってはメモリ価格が安くなっていることから、パソコン購入と同時により快適なマルチメディア環境を作るために需要が大幅に伸長しているものと思われます。またメモリの容量の中心は期首の256MBから秋口以降は512MBに移行しております。デジタルカメラ需要が中心のメモリカードについては売上、数量ともに苦戦し、容量の主力は128MBから256MBに移行し、製品単価は期首と比べて約25%下落しました。

USBフラッシュメモリについては供給環境が悪かった前年同期と比較して、売上で約40%、数量で約70%伸長したものの、製品単価は期首と比べて主力の256MBで約20%下落しました。この結果、部門の売上高は前年同期比9.7%増となりました。

■ストレージ部門

HDD製品については、容量の中心は160GBより250GBに移行されており、売上で約25%、数量で約45%（前年同期比）増加しました。MO製品については市場全体が縮小傾向にあり、売上で約25%、数量で約15%減少しております。DVD製品については、現状はパソコン本体に標準で設置されており、数量で約30%（前年同期比）増加したものの、製品単価の下落は続いており、売上は逆に約10%減少しております。この結果、部門の売上高は前年同期比6.4%増となりました。

■液晶部門

液晶製品については、32インチサイズ液晶TVを平成17年11月に発売したことで、本格的に「デジタル情報家電」分野に参入しました。パソコン用の液晶サイズは17インチ、19インチの両サイズで全体の約70%の売上を占めており、ますます大容量化が進んでおります。その結果、部門の売上高は前年同期比12.8%増となりました。

■周辺機器部門

主力アイテムであるメディアリンクプレーヤーやレックポットに代表されるAVeL製品が、新製品の端境期ということもあって売上が伸び悩み、他の製品についても大幅な伸長もなく、この部門の売上高は前年同期比2.8%減となりました。

■特注製品部門

OEM製品等が増加し、部門の売上高は前年同期比8.5%増となりました。

■その他の部門

取扱商品等の売上が寄与し、売上高は前年同期比4.8%増となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は原油価格の高騰による原材料価格への影響や流通コストへの反動不安、海外経済の減速等、懸念される材料はあるものの、企業収益や個人消費が堅調に推移し景気の動向は安定的に成長を辿るものと思われます。

当企業グループを取りまくパソコン業界は、法人、個人の需要を問わず順調に推移すると思われ、当企業グループにおきましても、上期の損失の早期回復と新たな市場を掘り起こすべく、製品開発に関しては「選択と集中」、市場の掘り起こしに関しては営業、サービスの拡充に努め、企業間競争のとりわけ厳しいメモリ製品、ストレージ、液晶製品は勿論のこと、当社独自の企画製品で「デジタル情報家電」の位置付けを作り上げ、順調に売上を伸ばしてきたAVeL製品のブランド強化と販路拡大に努める所存でございます。

通期の連結業績の見通しとしましては、売上高は722億円（前期比6.0%増）、経常利益は5億69百万円の損失（前期は9億10百万円の経常利益）、当期純利益は8億56百万円の損失（前期は4億20百万円の当期純利益）を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間 連結会計期末 (平成17年12月31日現在)	前中間 連結会計期末 (平成16年12月31日現在)	前連結 会計年度末 (平成17年6月30日現在)	科 目	当中間 連結会計期末 (平成17年12月31日現在)	前中間 連結会計期末 (平成16年12月31日現在)	前連結 会計年度末 (平成17年6月30日現在)
資産の部				負債の部			
流動資産	30,201	28,107	25,850	流動負債	17,698	15,689	12,622
現金及び預金	3,433	4,659	3,891	支払手形及び買掛金	13,946	12,686	9,831
受取手形及び売掛金	15,453	15,151	13,544	短期借入金	213	—	20
たな卸資産	8,754	7,458	7,513	未払法人税等	79	163	435
その他	2,567	853	908	その他	3,458	2,839	2,334
貸倒引当金	△ 8	△ 16	△ 6				
固定資産	7,824	8,145	8,023	固定負債	655	527	573
有形固定資産	5,129	5,279	5,152	退職給付引当金	167	155	145
建物及び構築物	1,536	1,632	1,581	役員退職慰労引当金	136	143	147
土地	3,204	3,204	3,204	その他	350	228	280
その他	388	442	366				
無形固定資産	626	680	628	負債合計	18,354	16,216	13,195
投資その他の資産	2,068	2,184	2,242				
				少数株主持分			
				少数株主持分	240	148	189
				資本の部			
				資本金	3,588	3,588	3,588
				資本剰余金	4,308	4,308	4,308
				利益剰余金	11,698	12,328	12,914
				株式等評価差額金	122	27	40
				為替換算調整勘定	6	△ 73	△ 69
				自己株式	△ 292	△ 292	△ 292
				資本合計	19,431	19,887	20,490
資産合計	38,025	36,253	33,874	負債、少数株主持分及び資本合計	38,025	36,253	33,874

※百万円未満切り捨て

(注)有形固定資産の減価償却累計額

当中間 連結会計期末 2,971	前中間 連結会計期末 2,951	前連結 会計年度末 2,820
------------------------	------------------------	-----------------------

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔平成17年 7月 1 日から 平成17年12月31日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成16年 7月 1 日から 平成16年12月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成16年 7月 1 日から 平成17年 6月30日まで〕
売上高	34,772	32,431	68,135
売上原価	32,074	28,637	60,067
売上総利益	2,697	3,794	8,067
販売費及び一般管理費	3,672	3,633	7,204
営業利益(△損失)	△ 975	160	863
営業外収益	207	93	218
営業外費用	126	82	171
経常利益(△損失)	△ 893	171	910
特別利益	0	—	9
特別損失	3	323	28
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)	△ 896	△ 152	891
法人税、住民税及び事業税	74	146	535
法人税等調整額	30	△ 156	△ 118
少数株主利益	15	23	53
中間(当期)純利益(△損失)	△ 1,016	△ 165	420

※百万円未満切り捨て

(注) 1株当たり当期純利益
または中間純損失(△)金額

当中間連結会計期間
△ 69.21円

前中間連結会計期間
△ 11.30円

前連結会計年度
27.99円

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔平成17年 7月 1 日から 平成17年12月31日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成16年 7月 1 日から 平成16年12月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成16年 7月 1 日から 平成17年 6月30日まで〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)	△ 896	△ 152	891
減価償却費	256	233	535
デリバティブ評価損	－	318	－
売上債権の減少額(△増加額)	△ 2,154	△ 508	1,094
たな卸資産の増加額	△ 1,240	△ 525	△ 580
仕入債務の増加額(△減少額)	4,130	2,374	△ 487
その他の営業活動による収入	△ 413	△ 365	△ 493
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 317	1,373	959
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産の取得による支出	△ 215	△ 430	△ 833
投資有価証券の取得による支出	△ 61	△ 1	△ 70
その他投資活動による収入(△支出)	52	△ 4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 224	△ 436	△ 896
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	193	△ 2,000	△ 1,979
配当金の支払額	△ 189	△ 189	△ 190
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 0
少数株主からの払込みによる収入	22	11	11
少数株主への配当金の支払額	－	△ 7	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー	25	△ 2,186	△ 2,167
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△ 3	83
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 457	△ 1,253	△ 2,021
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,891	5,913	5,913
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	－	－	－
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,433	4,659	3,891

※百万円未満切り捨て

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期末 (平成17年12月31日現在)	前中間期末 (平成16年12月31日現在)	前期末 (平成17年6月30日現在)	科 目	当中間期末 (平成17年12月31日現在)	前中間期末 (平成16年12月31日現在)	前期末 (平成17年6月30日現在)
資産の部				負債の部			
流動資産	27,034	25,964	23,188	流動負債	16,015	14,492	11,007
現金及び預金	2,128	3,286	2,659	支払手形及び買掛金	12,607	11,576	8,328
受取手形及び売掛金	15,105	14,902	13,207	未払法人税等	37	122	371
たな卸資産	7,188	6,755	6,232	その他	3,370	2,794	2,307
その他	2,710	1,099	1,170				
貸倒引当金	△ 98	△ 79	△ 81	固定負債	552	454	497
固定資産	8,205	8,391	8,236	退職給付引当金	167	155	145
有形固定資産	5,117	5,266	5,137	役員退職慰労引当金	136	143	147
建物	1,500	1,590	1,542	その他	248	155	204
土地	3,204	3,204	3,204				
その他	412	471	390	負債合計	16,568	14,947	11,505
無形固定資産	624	678	626				
投資その他の資産	2,463	2,446	2,472	資本の部			
資産合計	35,240	34,355	31,425	資本金	3,588	3,588	3,588
				資本剰余金	4,308	4,308	4,308
				利益剰余金	10,946	11,775	12,275
				株式等評価差額金	122	27	40
				自己株式	△ 292	△ 292	△ 292
				資本合計	18,672	19,408	19,920
				負債・資本合計	35,240	34,355	31,425

※百万円未満切り捨て

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

当中間期末	2,955	前中間期末	2,943	前期末	2,802
-------	-------	-------	-------	-----	-------

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 〔平成17年 7月 1 日から 平成17年12月31日まで〕	前中間期 〔平成16年 7月 1 日から 平成16年12月31日まで〕	前年度 〔平成16年 7月 1 日から 平成17年 6月30日まで〕
売上高	33,640	31,529	66,220
売上原価	31,432	28,284	59,277
売上総利益	2,208	3,244	6,943
販売費及び一般管理費	3,308	3,295	6,470
営業利益(△損失)	△ 1,100	△ 50	473
営業外収益	65	247	366
営業外費用	79	66	144
経常利益(△損失)	△ 1,114	130	694
特別利益	—	—	—
特別損失	2	323	26
税引前中間(当期)純利益(△損失)	△ 1,117	△ 193	668
法人税、住民税及び事業税	17	124	477
法人税等調整額	△ 5	△ 184	△ 175
中間(当期)純利益(△損失)	△ 1,128	△ 133	366

※百万円未満切り捨て

(注) 1株当たり当期純利益
または中間純損失(△)金額

当中間期
△ 76.85円

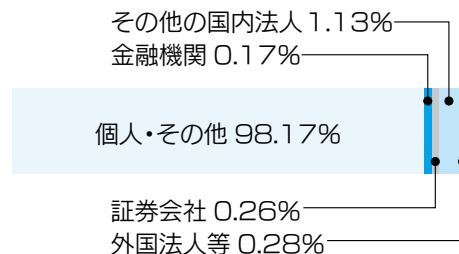
前中間期
△ 9.06円

前年度
24.31円

株式の状況

■ 会社が発行する株式の総数	41,000,000株
■ 発行済株式の総数	14,839,349株
■ 1単元の株式の数	100株
■ 株主数	10,117名

所有者別株主数分布状況



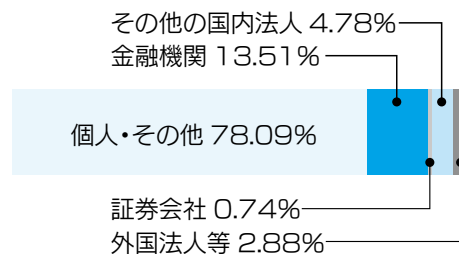
・株主数・

個人・その他	9,932名
金融機関	17名
証券会社	26名
その他の国内法人	114名
外国法人等	28名
合計	10,117名

大株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
細 野 昭 雄	4,510,811 株	30.40 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,053,700	7.10
細 野 幸 江	763,780	5.15
株 式 会 社 北 國 銀 行	306,662	2.07
有 限 会 社 金 沢 リ ガ メ ン ト	269,675	1.82
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	153,331	1.03
株式会社アイ・オー・データ機器	148,622	1.00
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	99,500	0.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	82,400	0.56
株式会社北国クレジットサービス	81,400	0.55

所有者別株式数分布状況



・株式数・

個人・その他	11,587,710株
金融機関	2,004,683株
証券会社	109,444株
その他の国内法人	709,802株
外国法人等	427,710株
合計	14,839,349株

会社概要

- 商 号 株式会社アイ・オー・データ機器
I-O DATA DEVICE, INC.
- 設 立 昭和51年1月10日
- 資 本 金 35億8,807万円
- 従業員数 525名(単体)
571名(連結)

関係会社

- 子 会 社 國際艾歐資訊股份有限公司
艾歐資訊横山(香港)有限公司
I-O & YT Pte. Ltd.
艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司
- 関連会社 I-O DATA DEVICE USA, INC.
クリエイティブ・メディア株式会社

事業所

本社・工場	石川県金沢市
東 京	東京都千代田区
大 阪	大阪市中央区
札 幌	札幌市北区
仙 台	仙台市宮城野区
横 浜	横浜市港北区
名古屋	名古屋市中区
広 島	広島市中区
福岡	福岡市博多区
I・OプラザAKIBA	東京都千代田区

役 員

代表取締役社長	細 野 昭 雄
専 務 取 締 役	池 田 信 夫
常 務 取 締 役	島 田 武 次
取 締 役	川 田 浩 浩
取 締 役	中 川 昌 明
取 締 役	永 野 透
常 勤 監 査 役	平 林 義 朗
監 査 役	宮 崎 文 夫
監 査 役	水 谷 章
監 査 役	米 谷 恒 洋

(注) 監査役全員は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期	6月30日
定時株主総会	9月
基準日	6月30日
	その他必要があるときは基準日を定め、あらかじめ公告します。
公告の方法	日本経済新聞に掲載します。 ただし、貸借対照表および損益計算書に係る情報は http://www.iodata.jp/kessankoukoku/ において提供します。
名義書換代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット) (ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所

デジタルライフの夢を拡げる

株式
会社

アイ・オー・データ機器

石川県金沢市桜田町三丁目10番地

URL <http://www.iodata.jp/>